

平成26年度 官民連携事業の推進に関する検討調査(第2次)について

目的

新たな官民連携事業の導入にあたって具体的な検討課題を広く募集し、それらについて国土交通省が調査・検討を行うことで、新たな官民連携事業の普及促進を図ります。

調査・検討によって得られた成果は、新たな官民連携事業の導入を検討する地方公共団体等の参考となるよう活用します。

募集対象・募集課題

地方公共団体等(公共施設等の管理者である地方公共団体及び公共施設等の整備等を行う独立行政法人、公共法人)、民間事業者(民間企業、NPO 法人、一般社団、一般財団等)からの、単独提出または共同提出とします。

募集する検討課題は、民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して地方公共団体等が管理する(または管理する予定の)国土交通省所管の公共施設等の整備、改修、維持管理、運営等を行う官民連携事業に係るものとし、以下の7つのタイプのいずれかに該当する官民連携事業の導入を検討するものとします(別添資料1参照)。

- I 公共施設等運営事業型、II 収益施設併設・活用法、III 公的不動産利活用法、IV エリア開発推進型、V 包括マネジメント型、VI 官民連携インフラファンド活用法、VII その他の先導的事業

募集期間

平成26年7月7日(月) ~ 平成26年8月20日(水)14:00必着

